

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月14日
【四半期会計期間】	第78期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	日本出版貿易株式会社
【英訳名】	JAPAN PUBLICATIONS TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 綾森 豊彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田猿樂町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3292）3751（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理部総務部長 木村 樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田猿樂町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3292）3751（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理部総務部長 木村 樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	5,253,622	5,535,515	8,542,939
経常利益又は経常損失 () (千円)	32,682	2,340	80,129
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	42,190	5,685	51,067
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	38,470	10,824	62,813
純資産額 (千円)	1,375,016	1,444,483	1,476,300
総資産額 (千円)	4,103,593	4,219,536	6,177,090
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	60.49	8.15	73.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.5	34.2	23.9

回次	第77期 第3四半期 連結会計期間	第78期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	24.76	16.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下、消費税等という）は含まれておりません。
3. 第77期第3四半期連結累計期間及び第78期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の業況判断に先行き慎重な見方が出ているものの、雇用情勢が着実に改善するなかで、個人消費も持ち直し、設備投資も増加するなど、緩やかな回復基調が続いております。海外経済においても緩やかな回復基調にあるものの、米中を中心とした通商問題の動向が世界経済に与える影響、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、英国のEU離脱問題に伴う不透明感による影響など、留意が必要な事象は数多くあると思われまます。

このような情勢の下、当社グループにおける出版物・雑貨等の輸出事業は、CD輸出が引き続き好調を維持できたことに加え、文具・雑貨類の輸出も増加、大学図書館向けマーケットも堅調に推移したことから増収となりました。また、洋書・メディアの輸入事業は、語学テキストにおいて受注減と返品増が重なったものの、K-POPの大型新譜が相次いで発売されたことに加え、ネット向け販売も大きく回復したことから増収となりました。

為替につきましては、12月末に円高となりましたが、期首から起算すると円安で終わったため、為替差益が計上され、営業外損益において利益を押し上げました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高55億3千5百万円（前年同四半期比5.4%増）、営業損失1千万円（前年同四半期の営業損失2千9百万円）、経常利益2百万円（前年同四半期の経常損失3千2百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は5百万円（前年同四半期の純損失4千2百万円）と、黒字計上となったのは経常利益のみではありましたが、営業損失、親会社株主に帰属する純損失ともに赤字を大幅に圧縮いたしました。

事業の種類別セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

(出版物・雑貨輸出事業)

輸出事業は、CD輸出が営業施策により新譜・旧譜を幅広く受注し前期に引き続き好調を維持できたほか、文具・雑貨類につきましても、各地展示会への出展、参加により新規取引先を拡大すると同時に、中国を含む東アジア地区への新規開拓なども成果を上げ、売上拡大しております。また、大学図書館向けマーケットにおいても、顧客対応のレベルアップに努めており、堅調に推移した結果、増収となりました。

利益面では、原価率は前年並みに推移、営業費用は人件費が増加、取引先の倒産により貸倒も発生いたしましたが、増収の効果は大きく、営業利益は増加いたしました。

その結果、当部門の売上高は11億3千8百万円（前年同四半期比5.5%増）、営業利益は3千1百万円（前年同四半期比45.1%増）となりました。

(洋書事業)

留学生向け日本語テキストの出荷は堅調に推移、中学、高校、英語塾、英会話学校などの販路につきましても拡大を続けているものの、英語テキストは春季における出荷が堅調推移した反動による返品増加に加え出荷も微減、不採算部門からの撤退を実施したことも影響し、減収となりました。大手英語テキスト出版社様との戦略的互惠関係の強化、自社独自のプロモーション等、引き続き販路拡大に努めてまいります。

利益面では、営業力強化を目的に人材の強化を図った結果、人件費が増加したため、営業損失は拡大しました。

その結果、当部門の売上高は13億7千万円（前年同四半期比5.0%減）、営業損失は6千2百万円（前年同四半期の営業損失5千1百万円）となりました。

(メディア事業)

主力商材である輸入CDにつきましては、利益率の高いジャズ、ポップス、クラシックを中心とした自社オリジナルシリーズは受注が低迷したものの、K-POPの大型新譜のリリースが相次いでなされ、売上に大きく貢献いたしました。また、ネット事業者向け販売も大きく回復、季節商品である手帳類の催事販売なども堅調に推移したことから、増収となりました。

利益面では、K-POPは極めて価格競争が激しく、利益率の高い商品群の売上は低迷したことから原価率が悪化したものの、営業費用は前年並みに圧縮を図り、増収効果により営業利益は増加いたしました。

その結果、当部門の売上高は23億5千4百万円（前年同四半期比12.1%増）、営業利益は5千万円（前年同四半期比23.9%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

本社でのテナント事業は、賃貸区画の分割工事を実施し、テナント募集を行った結果、契約に至り増収となりました。第1四半期に発生した一時的な修繕費用も予定通りリカバーでき、営業利益は増加いたしました。

その結果、当部門の売上高は5千6百万円（前年同四半期比27.4%増）、営業利益は2千7百万円（前年同四半期比42.1%増）となりました。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ19億5千7百万円減少し、42億1千9百万円となりました。これは主に流動資産で受取手形及び売掛金が15億6千9百万円、前渡金が2億4千5百万円減少したことが要因です。大学等への英語教科書の春季販売分の回収により受取手形及び売掛金が減少し、年間購読雑誌の仕入により前渡金が減少しております。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ19億2千5百万円減少し、27億7千5百万円となりました。これは主に流動負債で支払手形及び買掛金が16億4千9百万円、前受金が3億3千4百万円それぞれ減少したことが要因です。上述の大学等への英語教科書の仕入代金支払により支払手形及び買掛金が減少し、年間購読雑誌の出荷により前受金が減少しております。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は14億4千4百万円となり前連結会計年度末に比べ3千1百万円減少しております。これは親会社株主に帰属する四半期純損失5百万円の計上と配当金2千万円の支払いにより利益剰余金が減少したことが要因です。

以上の結果、自己資本比率は34.2%（前連結会計年度末は23.9%）となり、10.3ポイント増加しております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度末に係る財政状態は、当該会計基準等を遡って適用した後の財政状態となっております。

（2）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	700,000	700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	700,000	700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	700	-	430,000	-	195,789

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 695,100	6,951	
単元未満株式	普通株式 2,300		
発行済株式総数	700,000		
総株主の議決権		6,951	

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本出版貿易株式会社	千代田区神田猿樂町 一丁目2番1号	2,600		2,600	0.37
計		2,600		2,600	0.37

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は2,603株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	483,225	508,928
受取手形及び売掛金	2,743,702	1,174,628
商品及び製品	1,416,760	1,251,732
貯蔵品	19	10
前渡金	332,780	87,211
その他	81,425	101,254
貸倒引当金	809	337
流動資産合計	5,057,104	3,123,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	135,695	118,687
土地	667,900	667,900
リース資産(純額)	28,258	36,199
その他(純額)	13,738	12,823
有形固定資産合計	845,593	835,609
無形固定資産		
のれん	5,933	5,436
その他	44,190	40,898
無形固定資産合計	50,123	46,335
投資その他の資産		
投資有価証券	121,059	116,853
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	85,140	79,818
その他	18,070	23,679
貸倒引当金	0	6,188
投資その他の資産合計	224,269	214,162
固定資産合計	1,119,986	1,096,106
資産合計	6,177,090	4,219,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,426,378	776,580
短期借入金	856,836	892,613
リース債務	9,121	12,917
未払法人税等	25,454	10,405
前受金	524,455	190,328
賞与引当金	21,169	5,452
返品調整引当金	44,923	6,100
その他	229,187	181,290
流動負債合計	4,137,526	2,075,687
固定負債		
長期借入金	156,317	280,962
リース債務	20,316	32,029
退職給付に係る負債	153,392	156,653
繰延税金負債	4,764	-
再評価に係る繰延税金負債	187,998	187,998
その他	40,474	41,722
固定負債合計	563,263	699,366
負債合計	4,700,790	2,775,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	437,560	410,951
自己株式	6,102	6,171
株主資本合計	1,057,247	1,030,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,732	6,585
土地再評価差額金	425,975	425,975
為替換算調整勘定	14,548	16,866
退職給付に係る調整累計額	2,106	1,779
その他の包括利益累計額合計	419,052	413,913
純資産合計	1,476,300	1,444,483
負債純資産合計	6,177,090	4,219,536

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	5,253,622	5,535,515
売上原価	4,303,602	4,538,316
売上総利益	950,019	997,199
返品調整引当金戻入額	65,423	63,385
返品調整引当金繰入額	28,741	24,562
差引売上総利益	986,701	1,036,022
販売費及び一般管理費	1,016,263	1,046,038
営業損失()	29,562	10,015
営業外収益		
受取配当金	3,738	3,432
貸倒引当金戻入額	823	-
為替差益	-	12,147
その他	3,019	4,302
営業外収益合計	7,581	19,882
営業外費用		
支払利息	5,408	5,031
為替差損	3,845	-
その他	1,448	2,494
営業外費用合計	10,702	7,526
経常利益又は経常損失()	32,682	2,340
特別利益		
固定資産売却益	-	372
特別利益合計	-	372
特別損失		
固定資産除却損	7,539	-
特別損失合計	7,539	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	40,222	2,713
法人税等	1,968	8,398
四半期純損失()	42,190	5,685
親会社株主に帰属する四半期純損失()	42,190	5,685

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純損失()	42,190	5,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,038	3,147
為替換算調整勘定	2,783	2,318
退職給付に係る調整額	1,465	326
その他の包括利益合計	3,720	5,139
四半期包括利益	38,470	10,824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,470	10,824
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

当社の売上高のうち、洋書事業で扱う英語教科書は季節の変動が著しく、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	35,727千円	39,996千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	20,923	3	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」については、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	20,923	30	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,079,483	1,442,800	2,101,677	44,144	4,668,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	313,278	-	-	-	313,278
計	1,392,761	1,442,800	2,101,677	44,144	4,981,384
セグメント利益又は損 失()	21,745	51,100	40,773	19,548	30,966

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	585,515	5,253,622	-	5,253,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,753	325,032	325,032	-
計	597,269	5,578,654	325,032	5,253,622
セグメント利益又は損 失()	6,974	37,941	67,503	29,562

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりま
 す。

2. セグメント利益又は損失の調整額 67,503千円はセグメント間取引消去 7,969千円、各報告セグメントに
 配分していない全社費用 59,534千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない
 親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,138,322	1,370,739	2,354,945	56,256	4,920,263
セグメント間の内部 売上高又は振替高	343,876	-	-	-	343,876
計	1,482,199	1,370,739	2,354,945	56,256	5,264,140
セグメント利益又は損 失()	31,558	62,790	50,520	27,771	47,059

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	615,252	5,535,515	-	5,535,515
セグメント間の内部 売上高又は振替高	557	344,434	344,434	-
計	615,809	5,879,950	344,434	5,535,515
セグメント利益又は損 失()	10,491	36,567	46,583	10,015

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりま
す。

2. セグメント利益又は損失の調整額 46,583千円はセグメント間取引消去11,884千円、各報告セグメントに配
分していない全社費用 58,468千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親
会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	60円49銭	8円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	42,190	5,685
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	42,190	5,685
普通株式の期中平均株式数(千株)	697	697

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月13日

日本出版貿易株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 山崎 貴史 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 渡部 逸雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本出版貿易株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本出版貿易株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。